

平成 31 年度予算案に関する記者発表の記録

日 時 平成 31 年 2 月 14 日 (木) 午前 11 時 00 分

場 所 水道庁舎 4 階 会議室

記者数 8 人

同席者 飯川副市長、若山副市長、総務部長、企画財政部長、企画室長、財政課長

次 第 平成 31 年度予算案について



平成 31 年度予算案について

説明内容

(市長)

平成 31 年度予算案の概要について、私からご説明いたします。

お配りした資料の 1 ページをご覧ください。

平成 31 年度は、市政の最重要課題である人口減少の克服と地域経済の活性化に向け、平成 27 年度に策定した「総合戦略」の総仕上げの年度となります。

また、第 6 期 岩見沢市総合計画に掲げた将来の都市像「人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市」の実現に向け、6 つの基本目標をそれぞれ予算の重点分野として位置付け、平成 31 年度予算を編成しました。

次に、資料 2 ページをご覧ください。

「地域で支え合う安全・安心なまち」の主なポイントとして、昨年の胆振東部地震によるブラックアウトの経験と教訓を踏まえ、拠点となる避難所への非常用自家発電設備の整備や、市民の皆さまにとって身近な町内会館等へのポータブル発電機の配備など、非常時を想定した電源設備等の確保・充実に努めます。

2020 年 10 月の供用開始に向けて、栗沢文化交流施設の建設工事に着手します。ホールや会議室、市民活動室などを備える新しい文化交流施設には、災害時の拠点避難所としての使用も想定し、非常用自家発電設備等の設置を予定しています。

岩見沢地区消防事務組合では、さまざまな災害に対応するため、計画的に車両や資機材を整備・更新しています。新年度は、高所での救助活動等のための「はしご車」、災害等の状況を上空からいち早く把握・収集するためのドローンの配備を予定しています。

また、今年も大雪に悩まされていますが、全庁体制で取り組んでいる「総合的な雪対策」として、道路の除排雪に加え、福祉施策と連携した弱者支援や情報提供、高齢者世帯の間口除雪等への助成など、引き続き、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

次に、資料の 5 ページをご覧ください。

「みんなが健康で元気に暮らせるまち」として、「人もまちも元気で健康」をテーマとする「健康経営都市」を具現化するため、北大 COI との連携をはじめ、産学官金が一体となり、健康予報システムの拡充や農と食を連動させた新しい健康関連産業の創出を図るなど、市民の健康を支える「健康コミュニティ」の推進に取り組めます。

障がいの有無に関わらず暮らせる共生社会の実現を目指し、障がい者福祉の充実として、障がい者による芸術文化・スポーツへの理解を深めるため、これま

でも取り組んできたアール・ブリュット作品の鑑賞機会の拡充に加え、平成 31 年度は「2019 障がい者国際芸術文化祭」を岩見沢市で開催したいと考えています。

知的障害者のスポーツ大会である「スペシャルオリンピックス」冬季ナショナルゲームの開催を支援します。

健康づくりの分野ですが、いつまでも元気で健康を保つには、口周りの筋力が全身の健康にも大きく関わると言われています。そこで、専用器具を使って筋力を高めるトレーニングである「クチトレ」の効果を科学的に検証するため、北大 COI の協力のもと、小中学生や高齢者を対象としたモニター調査を実施します。

さらに、市民の健康づくりの拠点である「いわみざわ健康ひろば」などを活用し、各種健診や保健事業に加え、市民の皆様が健康チェックや健康相談を気軽にできる環境づくりの充実に努めます。

資料の 8 ページをご覧ください。

「活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち」です。

移住定住の促進として、新たに、東京 23 区から市内へ移住し、就業された方に対して支援金を支給することで UIJ ターンを促進し、地域の担い手不足の解消を図ります。

当市の地域特性である優れた ICT 基盤をフル活用し、農作業の効率化・省力化、生産性や品質の向上を目指すスマート農業を引き続き推進します。平成 31 年度は、産学官連携のもと、無人ロボットトラクターの社会実装に向けた実証実験を行います。

さらに、10 月からの消費税引き上げの影響を緩和し、地域の消費を喚起・下支えする「プレミアム付商品券」を発行します。また、総合戦略にもとづき、岩見沢市独自に商店街等と協力して実施してきた「公募型プレミアム付商品券」、「プレミアム建設券」も引き続き実施します。

資料の 12 ページをご覧ください。

「豊かな心と生きる力をはぐくむまち」です。

母子に寄り添う切れ目のないサポートを目指し、平成 31 年度は、従前の「妊婦健診」「新生児訪問」「乳幼児健診」に加えて、「新生児聴覚検査」「産婦健診」「産後ケア」を新たに実施します。

不妊・不育症治療費の経済的負担を軽減することで、子どもを生み、育てたいと願う方の思いを応援するため、制度の拡充を図ります。

土曜学習会や英検学習会、土曜キッズ英会話などを引き続き開催し、子どもたちの確かな学力の定着を図るとともに、メープル小学校において、教育大学の学生たちを中心とする地域スポーツクラブと連携し、放課後のスポーツ教室を開催します。

さらに、「子ども・子育てプラン」の第2期計画の策定に向け、これまでの取り組みの評価や検証を行い、岩見沢市の子育て支援を次のステップへと進めます。

次に、資料15ページをご覧ください。

「自然と調和した快適で暮らしやすいまち」として、市民の生活の質を高める基盤整備に向け、現在、策定を進める「国土強靱化地域計画」とも連動し、魅力ある都市空間と快適な居住環境、循環型社会の形成や地域情報化の推進に取り組みます。

無線を用いた高速データ通信を可能とするBWAの基地局整備等を進め、市内の地域間における情報格差の解消を進めるとともに、教育・医療・防災・福祉・行政・農業など様々な分野で、ICT利活用の可能性を拡げます。

昨年のおおさか北部地震でのブロック塀の倒壊による事故を教訓として、これまでの民間住宅の耐震改修費用の一部助成をブロック塀にも拡大し、安全性の向上を図ります。

「岩見沢市空家等対策計画」に基づき、適切な管理が行われていない空き家について、パトロールや所有者への指導を強化するとともに、老朽化が著しい不良空家について、解体費用の一部を助成する制度を創設します。

さらに、これまで文向台衛生センターで処理してきた、し尿と浄化槽汚泥について、汚水処理施設共同整備事業、いわゆるMICS事業により整備した南光園下水処理場での共同処理を開始します。

資料の18ページをご覧ください。

「市民とともにつくる持続可能で自立したまち」として、市庁舎の建設では、平成31年度には実施設計を行い、市民が利用しやすく防災機能も備えた新庁舎の工事に着手します。

また、急激な人口減少や厳しい財政状況の中、将来を見据えた経営的視点による公共施設マネジメントを推進します。平成31年度は、個別施設計画の策定を進め、公共施設の適正配置につなげていきたいと考えています。

資料の20ページをご覧ください。

平成31年度の総合戦略関連予算を掲載しています。

新年度は、「総合戦略」の最終年度となることから、総仕上げとして各種施策に取り組みます。

個別事業の内容については、先ほどの重点分野の内容と重複しますが、事業数は29事業、事業費の総額は7億3,066万円です。

これらの施策に取り組み、岩見沢市の総合戦略に掲げている「安定した雇用を創出する」、「新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての

希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの基本目標に向けて取り組みます。

次に、21ページをご覧ください。

各会計の予算規模です。一般会計が502億円、特別会計が207億7,200万円、企業会計が211億200万円、合計920億7,400万円となります。

なお、一般会計の予算編成に当たり、財政調整基金からの繰り入れは、前年度より2,000万円増の9億3,000万円を予定しています。

このように厳しい財政環境ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、ただ今説明した「重点的に取り組む分野として位置付けた各種施策」をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で、健康に暮らせる市民生活の質の向上と地域の活性化を図るための取り組みを着実に進め、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに全力で取り組みます。

質疑応答

(北海道新聞)

総合戦略の総仕上げであることを意識して予算化した事業には、どのようなものがありますか。

(市長)

総合戦略とは「総力戦」だと思っています。バランスを取りながら、あらゆる事業の相乗効果を図る。このようなことを念頭に置いて予算を編成しました。

(北海道新聞)

予算案に新規あるいは拡充の事業がありますが、市長の思いが込められている事業はありますか。

(市長)

一言で言えば「すべて」なのです。1つの施策で結果が出ると考えていません。子育て支援や住環境の整備など各施策の相乗効果を念頭に総力戦で取り組むべき事柄だと認識しています。

(北海道新聞)

平成31年度予算まで含めて考えると、市長の公約達成率はどのくらいだと思いますか。

(市長)

私自身、公約の達成率は90パーセントくらいになっていると思います。前年度までの達成率を整理しており、その時点で約9割でした。

(北海道建設新聞)

新年度の投資的経費は15パーセント減、前年度からの繰り越しを合わせると95億円ですが、この投資的経費に対するお考えを聞かせてください。

(市長)

岩見沢の社会基盤整備はまだまだ続くと思いますが、今後の財政状況をしっかり見据えなければなりません。

岩見沢市では、平成 25 年に中長期財政計画を策定し、平成 27 年にこれを見直しました。この計画では、普通建設事業費のベースが約 40 億円です。これに大型事業などを含めて一定の額を確保しています。

平成 31 年度は、通常ベースで 46 億円を確保した上で、市庁舎の建設や栗沢文化交流施設の整備、東小学校の校舎改修などを足して、普通建設事業費が 62 億 4,000 万円です。これに冬期間の除排雪事業や市営住宅などの維持補修費などを合わせると約 95 億円になります。

(プレス空知)

総合戦略の次の展開はどのようにお考えですか。

(市長)

第 2 期の総合戦略を策定することになります。その策定過程において、これまでの取り組みや成果を十分検証し、次の方向を打ち出したいと思います。

(プレス空知)

公募型プレミアム付商品券とプレミアム建設券は新年度で 5 年連続の発行となりますが、今回、発行を決断するに至った理由を教えてください。

(市長)

これは、総合戦略に位置付けた事業ですので、基本的には、計画期間のうちには実施することが前提となっていると考えます。地域経済の活性化として、直接的な投資額あるいは消費額について一定の成果があったと私は認識しています。

歳入では、法人住民税が課税客体の増加により伸びています。もう一つは、固定資産税の家屋の客体が増えています。これは新築住宅が増えているということです。これらのことから、一定の評価をしているところです。

(北海道新聞)

扶助費や公債費などの義務的経費が増え、自由に使えるお金が限られる中で、事業の重点化についてどのようにお考えですか。

(市長)

岩見沢市は、事業が多い自治体であり、一番苦労したのが財源確保です。

現在は、合併特例債などを使いながらの事業展開を行っていますが、合併特例債は使える期限が決まっていますから、それに代わる有利な起債措置を検討しながら事業を実施することが必要になると思います。

その際、どうしても考慮しなければならないのが、公債費です。これらについては、中長期財政計画において、公債費残高のピークが平成 32 年、公債費償還額のピークが平成 34 年。そこから右肩下がりを行いますので、中長期的に見れば、財政上は安定した運営ができるということになりますが、財源の確保が厳しいのは確かです。平成 31 年度予算案では、各基金から約 27 億円の繰り入れをしています。

まずは、中長期の財政運営の健全性を保ちながら、できる限り市民の皆さまに還元していきたいと考えます。

(北海道新聞)

人口減少にブレーキをかけるための投資と、人口減少を見据えた抑制のバランスについて、どのようにお考えですか。

(市長)

総合戦略には2つの意味があると思っています。

1つは積極戦略という意味、もう1つは調整戦略という意味で人口減少を見据えた上でどの程度の対応をしていくのかということです。

岩見沢市は、市町村合併を行った影響もあり、公共施設が多いのです。人口1人当たりの床面積は、岩見沢市だと5.62平方メートル（※平成25年度末）、全国だと3.42平方メートル（※平成24年1月 東洋大学PPP研究センター）です。今後は、施設機能を集約しながら数を減らし、コストを削減していくことがどうしても必要だと思います。

そのため、新年度には、地域住民と丁寧に十分協議を行いながら、施設ごとに方向性を定める個別施設計画を策定します。

このように、公共施設のコストを減らした分の財源を別の事業に振り替えないといけないと考えています。

今年の岩見沢は過去5年間で最大の降雪に見舞われており、除排雪事業や弱者支援、安全・安心の確保などは手を抜くことができませんので、そこに一定のコストをかけなければなりません。ただし、そこにコストをかけると、財政的には予算的に窮屈になるのは目に見えてわかっているのです。しかし、そこは一定のレベルを維持して充実を図りながら、別の事業・経費でスリム化を行い、市民の皆さまに還元できることはできる限り事業として取り組みたいと考えています

(北海道建設新聞)

新年度に着工する市庁舎の建設に関して、発注に対してどのようなお考えでしょうか。

(市長)

岩見沢市新庁舎建設基本計画で、事業手法は、設計・施工分離発注方式（従来方式）が適しているとしました。オール岩見沢体制で完成を目指したいと思えます。

(毎日新聞)

全国的にも不良空家が増えている中で、不良空家の解体費用の一部を助成する制度が創設されるということですが、所有者が解体したいが費用がないという方への助成でしょうか。

(市長)

家屋を所有していて適正な管理ができない事例もありますし、解体したくてもすぐにはできないという状況の事例もあります。放っておくと危険性が増し

ますので、国の計画に基づき一定の認定を受けたものに対しては、国の財源を使いながら、市が助成することを考えています。

(毎日新聞)

岩見沢市では、空き家の所有者がわからないという事例はありますか。

(市長)

岩見沢市では、空き家の所有者は全て把握しています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)